

結果の詳細

1 漁業経営体数

自ら漁業を経営する漁業経営体数は、京都府全体で545経営体となり、前回に比べて91経営体、14.3%減少しています。

内訳を見ると、個人経営体（海上作業30日以上のもの）は525経営体となり、前回と比べて93経営体、15.0%減少しています。

なお、団体経営体は、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営及びその他で合計20経営体となり、総数は前回より2経営体増加しました。

(表1、図1)

図1 漁業経営体数の推移

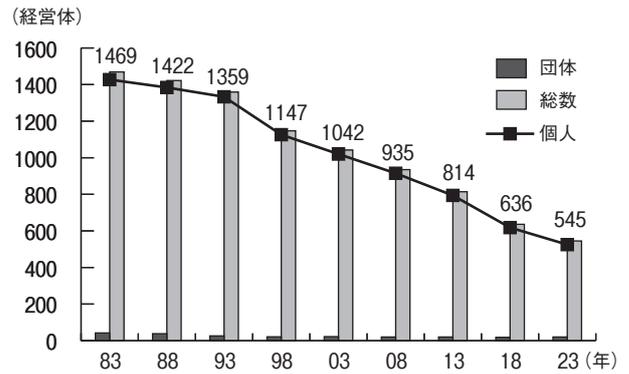


表1 漁業経営体数

(単位：経営体)

	2003年	2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
総数	1,042	935 (△10.3)	814 (△12.9)	636 (△21.9)	(%)	545 (△14.3)	(%)
個人	1,020	915 (△10.3)	794 (△13.2)	618 (△22.2)	97.2	525 (△15.0)	96.3
会社	2	9 (350.0)	12 (33.3)	12 (-)	1.9	15 (25.0)	2.8
漁業協同組合	6	1 (△83.3)	1 (-)	- (-)	-	- (-)	-
漁業生産組合	6	3 (△50.0)	3 (-)	3 (-)	0.5	2 (△33.3)	0.4
共同経営	7	7 (-)	4 (△42.9)	2 (△50.0)	0.3	2 (-)	0.4
その他	1	- (-)	- (-)	1 (-)	0.2	1 (-)	0.2

() は5年前との増減率 (%)

2 漁業経営体の階層

漁業経営体を階層別に見ると、船外機付漁船の使用が33.6%で最も多く、次いで、1～3トン未満の動力船使用が16.3%となりました。

(表2)

また、これを漁業層別に見ると、沿岸漁業層が529経営体 (97.1%)、中小漁業層が16経営体 (2.9%) であり、大規模漁業層は京都府内にはありません。

(表3)

表2 階層別経営体数

(単位：経営体)

(階層)	2003年	2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比	漁業層	
総数	1,147	935 (△18.5)	814 (△12.9)	636 (△21.9)	(%)	545 (△14.3)	(%)		
漁船非使用	4	8 (100.0)	5 (△37.5)	3 (△40.0)	0.5	10 (233.3)	1.8		
漁船使用	無動力船のみ	3	2 (△33.3)	1 (△50.0)	2 (100.0)	0.3	- (-)	-	沿岸漁業層
	船外機付漁船	-	327 (-)	292 (△10.7)	192 (△34.2)	30.2	183 (△4.7)	33.6	
	1t未満	394	41 (△89.6)	30 (△26.8)	46 (53.3)	7.2	31 (△32.6)	5.7	
	1～3t未満	226	189 (△16.4)	162 (△14.3)	112 (△30.9)	17.6	89 (△20.5)	16.3	
	3～5t	114	106 (△7.0)	81 (△23.6)	68 (△16.0)	10.7	52 (△23.5)	9.5	
	5～10t	31	36 (16.1)	27 (△25.0)	17 (△37.0)	2.7	15 (△11.8)	2.8	
	10～30t	21	24 (14.3)	15 (△37.5)	15 (-)	2.4	16 (6.7)	2.9	
	30～100t	-	1 (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-	
	100～500t	1	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-	
	500～1000t	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-	
1000t以上	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-	大規模	
小計	790	397 (△49.7)	315 (△20.7)	258 (△18.1)	40.6	203 (△21.3)	37.2		
大型定置網	18	16 (△11.1)	18 (12.5)	17 (△5.6)	2.7	12 (△29.4)	2.2	沿岸漁業層	
小型定置網	57	44 (△22.8)	41 (△6.8)	35 (△14.6)	5.5	26 (△25.7)	4.8		
地引き網	4	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-		
海面養殖	169	141 (△16.6)	142 (0.7)	129 (△9.2)	20.3	111 (△14.0)	20.4		

注1 船外機付漁船の階層は、2003年以前は、1t未満の階層に含む。

() は5年前との増減率 (%)

2 地引き網の階層は、2008年以降は、使用した漁船で判断の上、漁船使用の欄に含むことに変更された。

3 沿岸漁業層：漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したもの

4 中小漁業層：動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したもの

表3 漁業層別経営体数

(単位：経営体)

	2003年	2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
総数	1,042	935 (△10.3)	814 (△12.9)	636 (△21.9)	(%)	545 (△14.3)	(%)
沿岸漁業層	1,020	910 (△10.8)	799 (△12.2)	621 (△22.3)	97.6	529 (△14.8)	97.1
中小漁業層	22	25 (13.6)	15 (△40.0)	15 (-)	2.4	16 (6.7)	2.9
大規模漁業層	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-

() は5年前との増減率 (%)

3 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類毎の経営体数の構成比は、採貝・採藻が28.1%で最も多く、次に海面養殖の20.4%、その他の漁業16.0%となっています。前回と比べて、採貝・採藻は0.2ポイント減少しました。

海面養殖のうちでは、かき類養殖が75.7%となり、前回と比べて2.1ポイント増加しました。(表4)

表4 主とする漁業種類別経営体数

(単位：経営体)

(主とする漁業種類)	2003年	2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
総数	1,042	935 (△10.3)	814 (△12.9)	636 (△21.9)	(%)	545 (△14.3)	(%)
底引き網	31	37 (△19.4)	50 (△35.1)	38 (△24.0)	6.0	32 (△15.8)	5.9
船びき網	-	4 (-)	4 (-)	4 (-)	0.6	3 (△25.0)	0.6
地びき網	4
刺網	165	113 (△31.5)	63 (△44.2)	43 (△31.7)	6.8	23 (△46.5)	4.2
大型定置網	18	16 (△11.1)	18 (△12.5)	17 (△5.6)	2.7	12 (△29.4)	2.2
小型定置網	57	44 (△22.8)	41 (△6.8)	35 (△14.6)	5.5	26 (△25.7)	4.8
その他の網	...	10 (-)	5 (△50.0)	8 (△60.0)	1.3	5 (△37.5)	0.9
はえ縄	59	48 (△18.6)	36 (△25.0)	26 (△27.8)	4.1	18 (△30.8)	3.3
釣	222	168 (△24.3)	121 (△28.0)	108 (△10.7)	17.0	75 (△30.6)	13.8
採貝	200	260 (△5.3)	262 (△0.8)	180 (△31.3)	28.3	153 (△15.0)	28.1
採藻	47	94 (△34.3)	72 (△23.4)	48 (△33.3)	7.5	87 (△11.3)	16.0
その他の漁業	70	141 (△16.6)	142 (△0.7)	129 (△9.2)	20.3	111 (△14.0)	20.4
海面養殖	169	141 (△16.6)	142 (△0.7)	129 (△9.2)	20.3	111 (△14.0)	20.4
魚類養殖	10	10 (-)	4 (△60.0)	4 (-)	3.1	4 (-)	3.6
※かき類養殖	142	117 (△17.6)	122 (△4.3)	95 (△22.1)	73.6	84 (△11.6)	75.7
その他の養殖	17	14 (△17.6)	16 (△14.3)	30 (△87.5)	23.3	23 (△23.3)	20.7

注 「※」印の構成比は海面養殖を100%とした場合の内訳

() : 5年前との増減率 (%)

4 漁船の総隻数

漁船の総隻数は、836隻で、前回と比べて147隻(15.0%)減少しました。漁船の種類は船外機付が55.7%、動力船が42.2%となりました。(表5)

図2 漁船総隻数

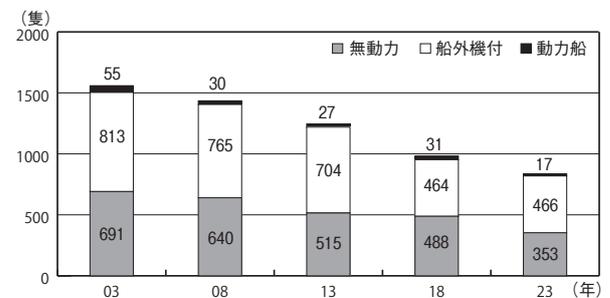


表5 漁船隻数

(単位：隻)

	2003年	2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
総数	1,559	1,435 (△8.0)	1,246 (△13.2)	983 (△21.1)	(%)	836 (△15.0)	(%)
無動力漁船	55	30 (△45.5)	27 (△10.0)	31 (△14.8)	3.2	17 (△45.2)	2.0
船外機付漁船	813	765 (△5.9)	704 (△8.0)	464 (△34.1)	47.2	466 (△0.4)	55.7
動力漁船	691	640 (△7.4)	515 (△19.5)	488 (△5.2)	49.6	353 (△27.7)	42.2
1t未満	80	69 (△13.8)	49 (△29.0)	127 (△159.2)	12.9	63 (△21.3)	7.5
1~3t未満	320	280 (△12.5)	239 (△14.6)	174 (△27.2)	17.7	138 (△20.7)	16.5
3~5t	181	177 (△2.2)	132 (△25.4)	104 (△21.2)	10.6	77 (△26.0)	9.2
5~10t	50	54 (△8.0)	43 (△20.4)	31 (△27.9)	3.2	23 (△25.8)	2.8
10~30t	59	60 (△1.7)	52 (△13.3)	52 (-)	5.3	52 (-)	6.2
30~100t	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-
100~500t	1	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-
500~1000t	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-
1000t以上	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-

() は5年前との増減率 (%)

5 漁獲販売金額規模別経営体数

漁獲販売金額規模別では、100万円未満の経営体が42.8%で、次いで100万~300万円未満が31.7%、300万~500万円未満が9.2%となり、全体の86.1%が500万円未満の経営体となりました。(表6)

表6 漁獲金額規模別経営体数

(単位：経営体)

	2003年	2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
総数	1,020	935 (△8.3)	814 (△12.9)	636 (△21.9)	(%)	545 (△14.3)	(%)
漁獲金額なし	37	- (-)	15 (-)	12 (△20.0)	1.9	13 (△8.3)	2.4
100万円未満	483	505 (△4.6)	445 (△11.9)	289 (△35.1)	45.4	233 (△19.4)	42.8
100万~300万	200	221 (△10.5)	233 (△5.4)	201 (△13.7)	31.6	173 (△13.9)	31.7
300万~500万	215	122 (△43.3)	51 (△58.2)	67 (△31.4)	10.5	50 (△25.4)	9.2
500万~1,000万	46	43 (△6.5)	32 (△25.6)	34 (△6.3)	5.3	38 (△11.8)	7.0
1,000万~2,000万	10	8 (△20.0)	7 (△12.5)	6 (△14.3)	0.9	11 (△83.3)	2.0
2,000万~5,000万	22	15 (△31.8)	14 (△6.7)	10 (△28.6)	1.6	5 (△50.0)	0.9
5,000万~1億	7	9 (△28.6)	8 (△11.1)	9 (△12.5)	1.4	12 (△33.3)	2.2
1億~10億	-	12 (-)	9 (△25.0)	8 (△11.1)	1.3	9 (△12.5)	1.7
10億円以上	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	1 (-)	0.2

注 2003年の「100万~300万」欄は「100万~200万」、「300万~500万」欄は「200万~500万」である。

() は5年前との増減率 (%)

6 漁業就業者数

漁業に就業した人（年間30日以上海上作業をした人）は773人となり、前回と比べて155人（16.7%）減少しました。男女別の構成比は、男性が97.0%、女性が3.0%となりました。男性の人数が前回と比べ、130人（14.8%）減少し、女性の人数が前回に比べて25人（52.1%）減少しました。

また、年齢別では、15～29歳の就業者が増加に転じ、9人（14.5%）増加しました。65歳以上の就業者は、就業者全体の37.4%を占め、前回より2.4ポイント減少しました。（表7）

表7 漁業就業者数

（単位：人）

		2003年	2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
就業者数（総数）		1,470	1,375（△ 6.5）	1,421（△ 3.3）	928（△ 34.7）	（%）	773（△ 16.7）	（%）
男女別	男	1,346	1,278（△ 5.1）	1,329（△ 4.0）	880（△ 33.8）	94.8	750（△ 14.8）	97.0
	女	124	97（△ 21.8）	92（△ 5.2）	48（△ 47.8）	5.2	23（△ 52.1）	3.0
年齢別	15～29歳	57	82（△ 43.9）	82（△ 0.0）	62（△ 24.4）	6.7	71（△ 14.5）	9.2
	30～39歳	101	117（△ 15.8）	159（△ 35.9）	115（△ 27.7）	12.4	86（△ 25.2）	11.1
	40～49歳	166	161（△ 3.0）	155（△ 3.7）	132（△ 14.8）	14.2	125（△ 5.3）	16.2
	50～59歳	291	301（△ 3.4）	234（△ 22.3）	155（△ 33.8）	16.7	132（△ 14.8）	17.1
	60～64歳	154	161（△ 4.5）	193（△ 19.9）	95（△ 50.8）	10.2	70（△ 26.3）	9.0
	65歳以上	701	553（△ 21.1）	598（△ 8.1）	369（△ 38.3）	39.8	289（△ 21.7）	37.4

注 2008年から従来対象外となっていた非沿海市町村に居住する漁業就業者を含む。

※（ ）は5年前との増減率（%）

7 個人経営体の専兼業別経営体数

個人経営体を専兼業別に見ると、前回と比べて専業は71経営体（27.3%）減少した一方、兼業は第1種と第2種をあわせて22経営体（6.1%）減少しました。専業のうち、基幹的漁業従事者が65歳以上（男子）の経営体割合は69.8%、兼業では46.4%となりました。（表8）

※第1種兼業は、自営漁業が主の兼業。第2種兼業は、自営漁業が従の兼業。

※基幹的漁業従事者とは、個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。

表8 専兼業別個人経営体数

（単位：経営体）

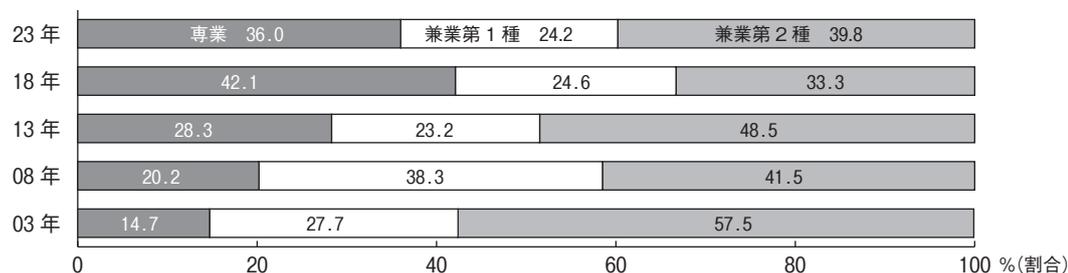
		2003年	2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
総数		1,020	915（△ 10.3）	794（△ 13.2）	618（△ 22.2）	（%）	525（△ 15.0）	（%）
専業		150	185（△ 23.3）	225（△ 21.6）	260（△ 15.6）		189（△ 27.3）	
うち65歳以上		121	122（△ 0.8）	139（△ 13.9）	165（△ 18.7）	63.5	132（△ 20.0）	69.8
兼業計		870	730（△ 16.1）	569（△ 22.1）	358（△ 37.1）		336（△ 6.1）	
うち65歳以上		456	338（△ 25.9）	276（△ 18.3）	153（△ 44.6）	42.7	156（△ 2.0）	46.4
第1種		283	350（△ 23.7）	184（△ 47.4）	152（△ 17.4）		127（△ 16.4）	
うち65歳以上		151	164（△ 9）	100（△ 39.0）	80（△ 20.0）	52.6	74（△ 7.5）	58.3
第2種		587	380（△ 35.3）	385（△ 1.3）	206（△ 46.5）		209（△ 1.5）	
うち65歳以上		305	174（△ 43）	176（△ 1.1）	73（△ 58.5）	35.4	82（△ 12.3）	39.2

注 「うち65歳以上」は、基幹的漁業従事者が65歳以上（男子）の経営体数

（ ）は5年前との増減率（%）

構成比は、専業及び兼業のそれぞれに占める「うち65歳以上」の割合

図3 個人経営体の専兼業別経営体数の割合



8 個人経営体 自営漁業の後継者の有無別経営体数

自営漁業の後継者がある経営体は、76経営体で、前回と比べて16経営体（26.7%）増加しました。（表9）

表9 個人経営体 自営漁業の後継者の有無別経営体数

（単位：経営体）

		2008年	2013年	2018年	構成比	2023年	構成比
総数		915	794（△ 13.2）	618（△ 22.2）	（%）	525（△ 15.0）	（%）
後継者有		217	104（△ 52.1）	60（△ 42.3）	9.7	76（△ 26.7）	14.5
後継者無		698	690（△ 1.1）	558（△ 19.1）	90.3	449（△ 19.5）	85.5

（ ）は5年前との増減率（%）